

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年12月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日） |
| 【会社名】 | サムコ 株式会社 |
| 【英訳名】 | SAMCO INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 辻 理 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 |
| 【電話番号】 | 075（621）7841 （代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 |
| 【電話番号】 | 075（621）7841 （代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第1四半期 累計期間 | 第35期 第1四半期 累計期間 | 第34期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日 | 自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日 | 自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日 |
| 売上高(千円) | 1,077,142 | 598,052 | 4,201,393 |
| 経常利益又は経常損失 (は損失)(千円) | 86,107 | 100,639 | 564,245 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(は損失)(千円) | 52,338 | 67,868 | 354,503 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 1,213,787 | 1,213,787 | 1,213,787 |
| 発行済株式総数(株) | 7,042,881 | 7,042,881 | 7,042,881 |
| 純資産額(千円) | 6,525,650 | 6,647,943 | 6,838,061 |
| 総資産額(千円) | 8,656,800 | 8,753,700 | 8,990,979 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(は損失)(円) | 7.43 | 9.64 | 50.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 18.00 |
| 自己資本比率(%) | 75.4 | 75.9 | 76.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当3.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策による円安・株高基調が続き、企業収益の改善や、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は徐々に回復基調を辿りつつあります。世界経済では、米国で個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな回復基調にありました。欧州では景気の下げ止まりが見られたものの、中国における経済成長の鈍化、新興国の景気減速の動きが見られました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景に、一部の企業による設備投資は堅調でありました。その一方で、業界全体における設備投資は調整局面から脱却しておらず、アジア市場での生産機への投資につきましても、商談や引き合い等の動きは徐々に向上しているものの、受注環境の本格回復には至っていない状況であります。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野のSAW（Surface Acoustic Wave = 弾性表面波）フィルター用途をはじめとする電子部品向け製造装置の販売があったものの、海外市場の生産機の需要回復に至らない中、大口案件が出荷前の端境期であったことも影響し、売上高は低水準に留まる結果となりました。なお、当第1四半期累計期間の受注高は1,179百万円（前年同期比4.9%増）と、受注動向は国内の大口案件を中心に堅調であり、当第1四半期会計期間末の受注残高は1,591百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が598百万円（前年同期比44.5%減）、営業損失が106百万円（前年同期は営業利益65百万円）、経常損失が100百万円（前年同期は経常利益86百万円）、四半期純損失は67百万円（前年同期は四半期純利益52百万円）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしておりません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野のレーザー用途での販売に留まり、売上高は40百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

（エッチング装置）

電子部品分野のSAWフィルター用途をはじめとする電子部品向け製造装置の販売があったものの、売上高は359百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

（洗浄装置）

大型機の販売があり、売上高は37百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

（その他装置）

当第1四半期累計期間の売上高はありません。（前年同期の売上高は7百万円）

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は160百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,389百万円で前事業年度末に比べ227百万円減少いたしました。仕掛品の増加が247百万円、現金及び預金が217百万円増加した一方、売掛金の回収が進み、売上債権が741百万円減少したのが主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,364百万円で前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。減価償却に伴い有形固定資産が13百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,461百万円で前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。仕入高増加に伴い買掛金が162百万円増加した一方、未払法人税等が182百万円、未払消費税等が29百万円減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、643百万円で前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。退職給付引当金が7百万円増加した一方、長期借入金が9百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,647百万円で前事業年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が194百万円減少したことなどによります。自己資本利益率は75.9%と前事業年度末比0.2ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,400,000 |
| 計 | 14,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年12月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,042,881 | 7,042,881 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,042,881 | 7,042,881 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年8月1日～ 平成25年10月31日 | - | 7,042,881 | - | 1,213,787 | - | 1,629,587 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,985,900 | 69,859 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,081 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,042,881 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 69,859 | - |

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| サムコ 株式会社 | 京都市伏見区竹田 藁屋町36番地 | 7,900 | - | 7,900 | 0.11 |
| 計 | - | 7,900 | - | 7,900 | 0.11 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.33% |
| 売上高基準 | 0.67% |
| 利益基準 | 0.92% |
| 利益剰余金基準 | 0.20% |

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年7月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,620,458 | 3,838,306 |
| 受取手形 | 131,498 | 193,778 |
| 売掛金 | 1,437,176 | 633,011 |
| 仕掛品 | 305,202 | 552,302 |
| 原材料及び貯蔵品 | 80,051 | 85,878 |
| 前払費用 | 5,827 | 7,224 |
| 繰延税金資産 | 31,105 | 65,502 |
| その他 | 5,993 | 13,749 |
| 貸倒引当金 | 156 | 82 |
| 流動資産合計 | 5,617,157 | 5,389,671 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年7月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 877,089 | 877,089 |
| 減価償却累計額 | 533,591 | 540,718 |
| 建物(純額) | 343,498 | 336,371 |
| 構築物 | 25,314 | 25,314 |
| 減価償却累計額 | 21,893 | 22,048 |
| 構築物(純額) | 3,421 | 3,266 |
| 機械及び装置 | 553,606 | 553,606 |
| 減価償却累計額 | 496,880 | 504,817 |
| 機械及び装置(純額) | 56,725 | 48,788 |
| 車両運搬具 | 44,427 | 42,096 |
| 減価償却累計額 | 38,991 | 33,863 |
| 車両運搬具(純額) | 5,435 | 8,233 |
| 工具、器具及び備品 | 164,085 | 163,370 |
| 減価償却累計額 | 152,164 | 152,627 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,920 | 10,743 |
| 土地 | 2,530,836 | 2,530,836 |
| リース資産 | 43,558 | 43,558 |
| 減価償却累計額 | 10,489 | 12,032 |
| リース資産(純額) | 33,068 | 31,525 |
| 建設仮勘定 | - | 1,454 |
| 有形固定資産合計 | 2,984,907 | 2,971,220 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 12,348 | 11,215 |
| 電話加入権 | 2,962 | 2,962 |
| ソフトウェア | 139 | 124 |
| 水道施設利用権 | 2,675 | 2,605 |
| リース資産 | 1,361 | 1,106 |
| 無形固定資産合計 | 19,487 | 18,013 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46,260 | 54,029 |
| 関係会社株式 | 20,080 | 20,080 |
| 出資金 | 5,000 | 5,000 |
| 繰延税金資産 | 209,919 | 207,476 |
| 差入保証金 | 57,755 | 57,838 |
| 保険積立金 | 29,329 | 29,330 |
| その他 | 1,083 | 1,038 |
| 投資その他の資産合計 | 369,427 | 374,794 |
| 固定資産合計 | 3,373,822 | 3,364,028 |
| 資産合計 | 8,990,979 | 8,753,700 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年7月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 272,088 | 434,446 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,996 | 39,996 |
| リース債務 | 7,194 | 7,050 |
| 未払金 | 73,408 | 53,380 |
| 未払費用 | 30,916 | 32,248 |
| 未払法人税等 | 188,000 | 5,293 |
| 未払消費税等 | 29,737 | - |
| 前受金 | - | 100 |
| 預り金 | 25,008 | 31,697 |
| 賞与引当金 | 18,600 | 38,100 |
| 役員賞与引当金 | 4,722 | - |
| 製品保証引当金 | 18,100 | 16,000 |
| 設備関係未払金 | - | 3,656 |
| 流動負債合計 | 1,507,771 | 1,461,969 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,685 | 6,686 |
| リース債務 | 27,236 | 25,581 |
| 長期未払金 | 1,361 | 1,279 |
| 退職給付引当金 | 278,816 | 286,340 |
| 役員退職慰労引当金 | 321,046 | 323,899 |
| 固定負債合計 | 645,146 | 643,786 |
| 負債合計 | 2,152,917 | 2,105,756 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,213,787 | 1,213,787 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,629,587 | 1,629,587 |
| 資本剰余金合計 | 1,629,587 | 1,629,587 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 59,500 | 59,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,287,000 | 3,487,000 |
| 繰越利益剰余金 | 648,663 | 254,167 |
| 利益剰余金合計 | 3,995,163 | 3,800,667 |
| 自己株式 | 9,054 | 9,106 |
| 株主資本合計 | 6,829,483 | 6,634,935 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,578 | 13,008 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,578 | 13,008 |
| 純資産合計 | 6,838,061 | 6,647,943 |
| 負債純資産合計 | 8,990,979 | 8,753,700 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成25年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,077,142 | 598,052 |
| 売上原価 | 637,013 | 319,577 |
| 売上総利益 | 440,129 | 278,474 |
| 販売費及び一般管理費 | 374,814 | 385,088 |
| 営業利益又は営業損失 () | 65,314 | 106,614 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 344 | 342 |
| 為替差益 | 22,457 | 8,310 |
| 雑収入 | 172 | 253 |
| 営業外収益合計 | 22,974 | 8,906 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,143 | 1,783 |
| 売上割引 | 38 | 1,144 |
| 雑損失 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 2,181 | 2,931 |
| 経常利益又は経常損失 () | 86,107 | 100,639 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 86,107 | 100,639 |
| 法人税等 | 33,768 | 32,771 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 52,338 | 67,868 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 23,723千円 | 20,126千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,944 | 12.50 | 平成24年7月31日 | 平成24年10月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年10月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,627 | 18.00 | 平成25年7月31日 | 平成25年10月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 7円43銭 | 9円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 52,338 | 67,868 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 52,338 | 67,868 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,035 | 7,034 |

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

サムコ 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。